

平成18年7月期

中間決算短信(連結)



平成18年3月10日

会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6669 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 賢治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 松室 伸二 TEL (075) 415-8280
 決算取締役会開催日 平成18年3月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年1月中間期の連結業績(平成17年8月1日～平成18年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月中間期	2,155	(27.8)	281	(62.1)	297	(82.8)
17年1月中間期	1,687	(17.5)	173	(△19.9)	162	(△23.5)
17年7月期	3,719		412		413	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年1月中間期	209	(111.1)	10,224	12	10,115	84
17年1月中間期	99	(△26.4)	4,961	76	4,795	00
17年7月期	230		11,418	92	11,153	14

(注) ①持分法投資損益 18年1月中間期 一百万円 17年1月中間期 一百万円 17年7月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年1月中間期 20,463.41株 17年1月中間期 19,970.63株 17年7月期 20,192.22株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	3,410	2,350	68.9	114,538	25
17年1月中間期	2,846	2,018	70.9	99,009	17
17年7月期	3,279	2,159	65.9	105,672	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年1月中間期 20,520株 17年1月中間期 20,384株 17年7月期 20,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月中間期	198	△68	△78	629
17年1月中間期	39	△217	△2	370
17年7月期	211	△315	99	552

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 18年7月期の連結業績予想(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,600	800	490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,879円14銭

※ 通期業績予想につきましては、平成17年9月15日発表の数値を変更していません。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、現時点で不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

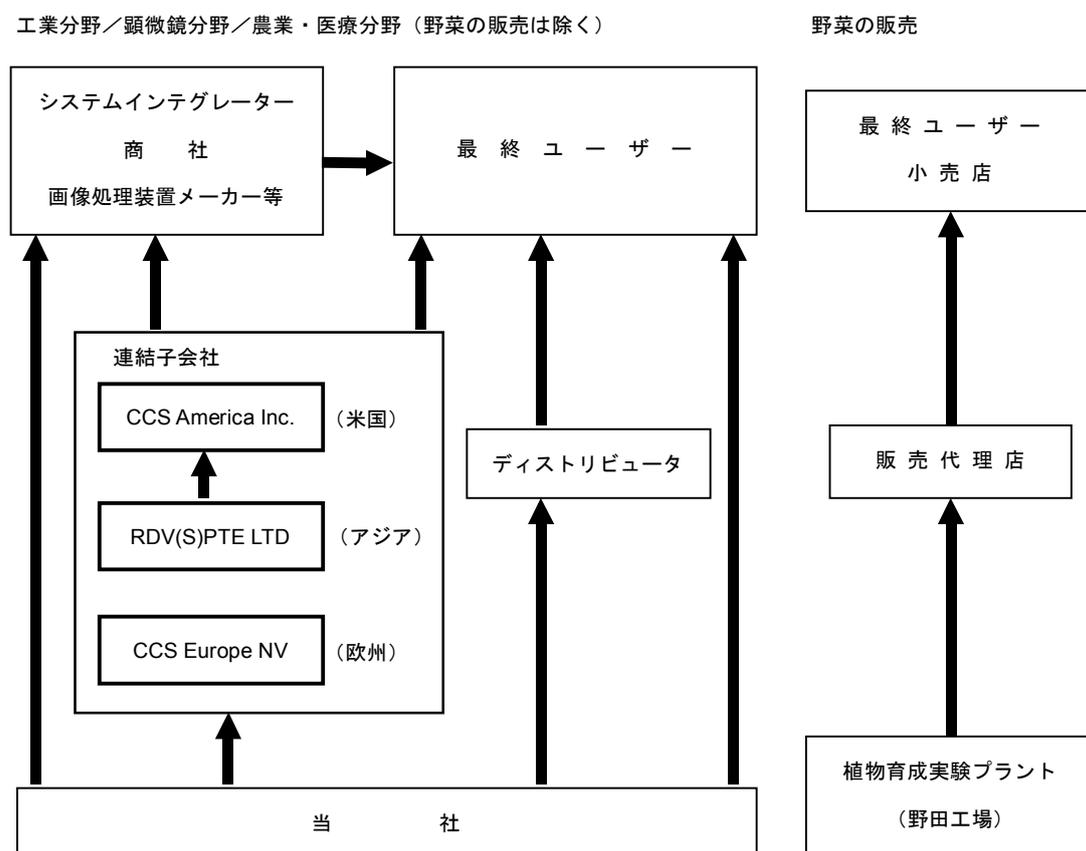
当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。事業分野は、従来からの主な分野である工業分野に新たに農業・医療分野及び顕微鏡分野の2分野を加え、以下の通りとなっております。

工業分野・・・ LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。

顕微鏡分野・・・ 顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。
（新規分野）

農業・医療分野・・・ 農業分野では植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。また、植物育成実験プラントを運営し、レタス等の野菜の生産・販売を行っております。
医療分野では医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図



(注) 工業分野、顕微鏡分野及び野菜の販売を除く農業・医療分野におきましては、日本国内においては当社が、北米地域、アジア地域、欧州地域においては、それぞれ CCS America Inc.、RDV(S)PTE LTD 及び CCS Europe NV が販売活動を行っております。上記矢印は、当社グループ製品の販売経路を示しております。また、各地域において当社グループと販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じての販売も行っております。

野菜の販売におきましては、植物育成実験プラントで生産されるレタス等の野菜を販売代理店を通じて販売しております。矢印はレタス等野菜の販売経路を示しております。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示す通り「お客様の満足」こそが企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け留め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「お客様満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品だけではなく、独自の技術・ノウハウを駆使した「ライティング・ソリューション」を広くお届けすることで「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、適切に実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要課題の一つと認識しております。現在の投資金額を勘案しながら、より広範な投資家の皆様により投資しやすい環境を整備すべく、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、以下(5)に述べるような方針・戦略のもと、期初に定めた売上高、利益率、一人当たり利益等の目標達成に向けて活動しております。今後、中期経営計画策定に合わせてROE、ROA等、他社との比較に有効な経営指標を設定し、開示していく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期基本戦略として事業規模の拡大、新たな光事業の創出と確立、競争力の強化、財務体質の強化、人材の育成の5つをあげて取り組んでおります。また、以下の4点を今期の特に重要な課題とし、重点的な取り組みを進めております。

①ハロゲン照明・蛍光灯置き換え市場の攻略

工業分野におきましては、従来の電子・半導体市場に加えて、ラインセンサ市場や、三品（食品、薬品、化粧品）及び自動車業界向けの新商品開発を進め、現在、検査装置等で主に照明として使われているハロゲン照明や蛍光灯の置き換え需要を喚起してまいります。当中間連結会計期間におきましても、当該市場向けに新製品を投入しており、業績への貢献が期待されております。

②新規事業の確立

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、新規分野の開拓及び顕微鏡分野、農業・医療分野における事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。

③グローバル化の強化

グローバル体制の強化は、今後の当社グループの発展における重要課題のひとつであると認識しております。前連結会計年度において当社グループは、日本、米国、欧州、アジアの4極体制を構築いたしましたが、現地における技術サポートの強化を行う等、グループとしてより強固なグローバル体制を確立してまいります。

④知的財産の強化

知的財産を強化し、当社グループの優位性を確立並びに維持することは重要な課題であると考え、積極的な取り組みを行っております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような考え方のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行うことのできる経

営体制構築に取り組んでおります。また、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めるため、タイムリー・ディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(a) 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

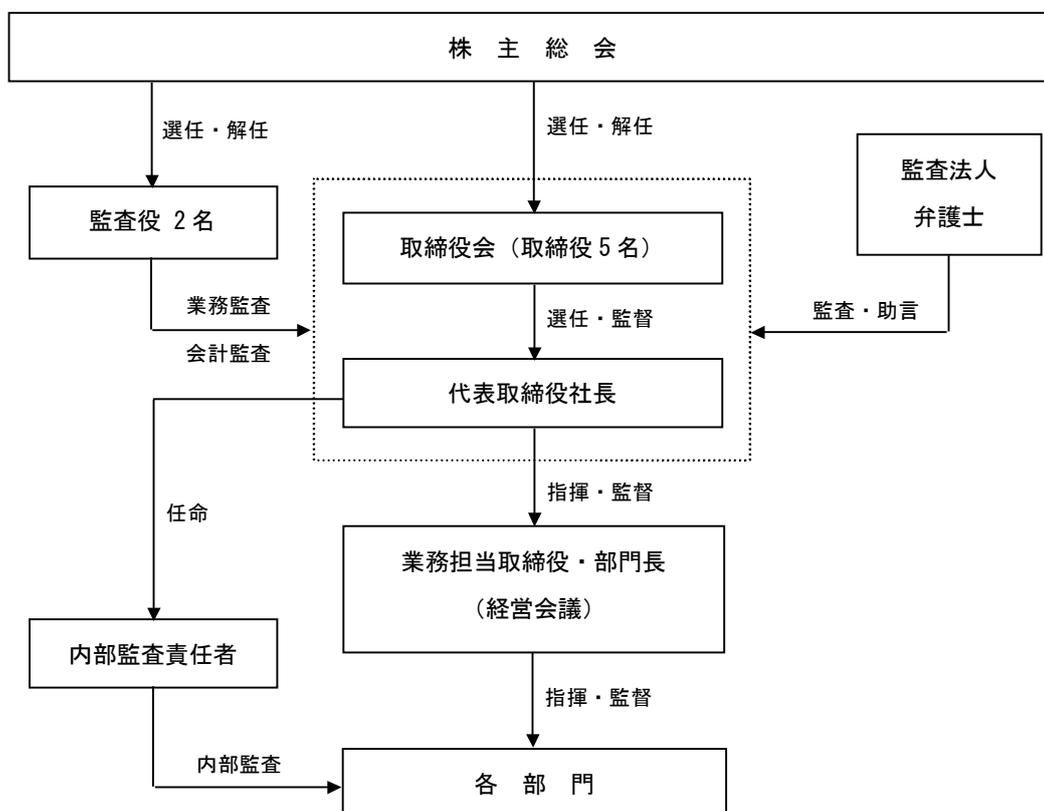
当社取締役会は、平成18年1月31日現在5名の取締役で構成され、各取締役の業務の執行状況の監督及び経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は月2回の定時取締役会を、また重要案件が生じた場合には臨時取締役会を開催し、十分な議論のもとに意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成18年1月31日現在2名の監査役（常勤1名、非常勤1名）が、取締役会の他重要な会議に出席し、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、従業員は職位に応じた明確な権限と責任の下で業務を遂行することにより、内部統制を図っております。

③ 当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の通りであります。



④ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを把握し、それに迅速に対応するため、定時・臨時の取締役会や全部門長が参加して行われる経営会議等の会議において、リスク情報やその対応が検討され、意思決定が行われております。

また、社外からリスク情報についても適宜入手すると共に、必要に応じて外部機関の適切な助言や指導を受けております。

⑤ 内部監査及び会計監査の状況

当社には現在、内部監査を専任で行う部署を設置してはおりませんが、社長が任命した内部監査責任者による監査を実施し、内部統制システムの有効性を検証しております。内部監査責任者は監査役と連携を図りながら、監査を実施し、社長への報告を行っております。

当社は、みなし大会社とする旨を定めておりませんので会計監査人の選任を要しませんが、証券取引法に基づく監査を中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上及び内部統制上の課題について随時確

認を行い会計処理の適正化に努めております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、御池総合法律事務所と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを適宜受けております。

(b) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役が1名おりますが、当社との取引等の利害関係はありません。

(c) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会（月2回開催）及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項についての審議、決定を行うとともに、各取締役の業務の執行状況について監督を行ってまいりました。また、全部門長が参加する経営会議を毎月開催し、経営方針の徹底、その時々における重要事項の伝達、業務進捗状況のチェック等を実施することにより、経営活動の効率化を図っております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

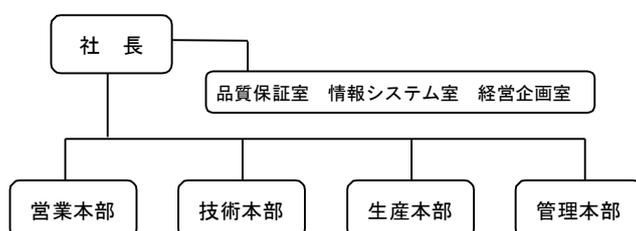
(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部牽制組織等については「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の通りであります。内部管理体制強化のため牽制組織の整備は継続的に進めてまいります。

当社の組織は、以下の図の通り、社長以外の4人の取締役がそれぞれ統括する4つの本部（営業本部、技術本部、生産本部及び管理本部）と社長が統括する3つの室（品質保証室、情報システム室及び経営企画室）から構成されており、内部牽制からも合理的な組織運営となっております。

社内規程については改定・承認のプロセスを定め、関係法令の改正や環境変化等に応じて適切な改定を実施するとともに、電子情報として保管し、従業員が必要な時に常に最新版を閲覧することができるようシステム化されております。



(b) 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

関係する法令の制定や改正に対応して、規程の改定等を実施いたしました。また、内部監査責任者による内部監査も定期的実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や在庫調整の一巡を背景に設備投資が増加し、緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましては、原油・素材価格の高騰、為替リスクが懸念されたものの、米国・中国経済は概ね堅調に推移し、欧州経済はユーロ安や好調な外需により輸出が拡大し緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは常に「お客様満足度の最大化」を行動指針とし、販売体制を強化するとともに、市場のニーズに対応した新製品の投入に注力いたしました。また、企業の社会的責任の一環として、ISO14001認証取得へ向けた取り組み等環境対策の充実も図ってまいりました。

工業用分野

当社グループの主要市場である工業用分野につきましては、世界的な電子・半導体業界の復調を背景とした需要に支えられ、当初の計画を達成することができました。国内は概ね計画通りに推移しております。海外では第2四半期以降、米国で画像処理業界に再編の動きがみられ、当社グループにも若干の影響が出ております。一方、欧州では、半導体装置メーカー向けの出荷が回復し、工業用分野における計画の達成に寄与しました。

また、新製品といたしましては、従来のハロゲン照明と同等の明るさを実現したラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」、高輝度LEDスポットライト照明「HSLシリーズ」及び業界初の画期的な技術を用いたフラットドーム照明「LFXシリーズ」を発売し、ハロゲン照明・蛍光灯置き換え市場や自動車業界・三品（食品・薬品・化粧品）業界をはじめとする幅広い市場の開拓を推進しております。

新規分野

顕微鏡分野におきましては、製品の競争力を向上させることを目的とし、新機種の開発に注力しました。結果的には、当初の計画を下回ることとなりましたが、今後もお客様のニーズに合った製品を開発し、販売していく所存であります。

農業・医療分野におきましては、植物育成の研究用途に適した小型版LED照明ユニット「IS-mini」の開発を完了する等、新市場の開拓に専念しております。また、千葉県野田市にあります植物育成実験プラントでは、野菜を中心とした植物の育成実験が順調に進捗し、蛍光灯を用いて4800個／日の生産が継続的に可能なことを実証いたしました。同プラントではレタス等野菜の出荷も行っておりますが、販売代理店における販売先の開拓が予定通りに進まず、計画に対して未達となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、工業用分野の好調を主因として2,155,933千円（前年同期比27.8%増）となりました。利益面におきましては、経常利益297,602千円（前年同期比82.8%増）、中間純利益209,220千円（前年同期比111.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の分析

当中間連結会計期間末において、総資産は3,410,867千円（前年同期比564,348千円増）、負債は1,060,542千円（前年同期比232,226千円増）、株主資本は2,350,325千円（332,122千円増）となっております。

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下の通りであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,493,838千円となり、前中間連結会計期間末から492,686千円増加いたしました。この主として、売上高の増加に伴う現預金の増加257,332千円と受取手形及び売掛金の増加額230,451千円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は917,028千円となり、前中間連結会計期間末から71,662千円増加いたしました。これは主として、植物育成実験プラント及び生産設備等の取得に伴う有形固定資産の増加額32,754千円、ソフトウェアの導入等による無形固定資産の増加26,979千円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は1,060,542千円となり、前中間連結会計期間末から232,226千円増加いたしました。これは主として、買掛金、一年内返済予定長期借入金、未払金といった流動負債の増加180,681千円及び長期借入金の残高が38,466千円増加したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本の部の合計は2,350,325千円と前中間連結会計期間末より332,122千円増加いたしました。これは主として、中間(当期)純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は198,015千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が301,250千円、減価償却費45,455千円、売上債権の短縮に伴い53,217千円があったものの、たな卸資産の増加89,620千円、法人税等の支払額151,816千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は68,466千円となりました。これは主に、生産設備及び研究開発工具等の有形固定資産の取得により28,170千円、研究開発管理用のソフトウェアの導入等による無形固定資産取得による支出37,593千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は78,235千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による53,132千円の支出があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年 7月期	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 1月中間期
自己資本比率	40.4%	53.3%	66.1%	65.9%	68.9%
時価ベースの自己資本比率	—	—	941.4%	482.4%	551.1%
債務償還年数	15.4年	10.2年	10.0年	2.4年	2.3年
インスタント・カバレッジ・レシオ	4.9倍	6.3倍	4.7倍	25.0倍	48.0倍

算出式 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成15年7月期までは、株式公開をおこなっていないため時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の景気の見通しとしましては、世界経済は全体として引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、これまで堅調に推移してきた米国・中国経済の先行きに不安要因がみられます。また、国内においては設備投資の鈍化が予想される等、楽観視できない状況は今後も継続するものと思われれます。

今後当社の市場としましては、画像処理技術の進歩及び照明の重要性の向上を背景に引き続き拡大が予想されますが、一方では、照明等の市場価格の低下傾向に加え業界構造の変化等、動きが年々激しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、工業用分野におきましては、ハロゲン照明・蛍光灯置き換え市場を基本として、電子・半導体業界だけではなく自動車業界・三品業界における販売の拡大を目指し、引き続きお客様のニーズに応える新製品を提供してまいります。また、米国における画像処理業界の再編に対しては早急に対応できるよう、グローバルな販売体制の見直しや強化を進めてまいります。

顕微鏡分野におきましては、引き続き新製品の開発・販売に注力いたします。農業・医療分野におきましては、植物育成用LED照明ユニットを中心に販売を進めてまいります。植物育成実験プラントにおきましては、販売体制等

の見直しを行い、販路の拡大に努めてまいります。

以上の結果、通期におきましては期初の見通し通り、売上高4,600百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益800百万円（前年同期比93.7%増）、当期純利益490百万円（前年同期比113.0%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスクについて

当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性のあるリスク要因は以下の通りです。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、当中間決算短信開示日現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①顧客やその業界の動向について

当社グループの照明や制御装置の顧客であるメーカー等の経営方針の変更や、顧客が所属する業界構造の変更等により、メーカー等の製品の生産・販売及び新製品開発・設備投資に変化が生じた場合、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に海外子会社においては、大口顧客に対する売上の割合が大きいため、これら特定顧客に戦略の変更等があった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置のシステムインテグレーターその他、商社、装置メーカー等であり、これら販売先と情報の共有及び販売活動における連携により共同体制を構築する等販売先との関係の強化に努めております。

しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

③競合等の状況について

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が、競合先に対して相対的に低下した場合や競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績に影響を受ける可能性があります。

④新規事業について

当社グループは、新規分野である顕微鏡分野及び農業・医療分野の事業を進めるにあたっては、常に市場動向や業界構造等を見極め、慎重な事業計画のもとで運営を心掛けておりますが、市場動向や業界構造が急激に変動した場合等には、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

⑤今後の研究開発について

新たな光産業の創出を目指す当社グループは、中長期的な観点から、新しい分野においても積極的に研究開発を進める必要があります。研究開発を開始するにあたっては、該当する案件の市場性等を十分に検討した上で適切に判断していく所存ですが、研究開発案件が多岐にわたることが予想されるため、短期的に見た場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係の構築に努めておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更等により、当社グループが提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		406,005		663,338		257,332	584,222		
2. 受取手形及び 売掛金	※1	992,565		1,223,016		230,451	1,276,234		
3. たな卸資産		545,305		533,819		△11,486	444,198		
4. 繰延税金資産		41,467		55,298		13,830	60,219		
5. その他	※2	18,575		22,045		3,470	20,246		
貸倒引当金		△2,767		△3,679		△911	△3,522		
流動資産合計		2,001,152	70.3	2,493,838	73.1	492,686	2,381,599	72.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物		290,634		411,728			412,130		
減価償却累 計額		29,150	261,483	49,118	362,610	101,126	38,660	373,469	
2. 工具器具備 品		149,749		248,923			232,867		
減価償却累 計額		86,338	63,410	130,399	118,524	55,113	114,073	118,794	
3. その他		5,792		4,729			4,126		
減価償却累 計額		2,856	2,935	2,579	2,150	△785	1,764	2,362	
4. 土地			239,733		239,733			239,733	
5. 建設仮勘定			122,700		—	△122,700		—	
有形固定資産 合計			690,263		723,018	32,754		734,359	
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘 定			46,625		36,263	△10,361		41,444	
2. その他			40,634		77,975	37,340		49,016	
無形固定資産 合計			87,259		114,239	26,979		90,461	
(3) 投資その他の 資産									
1. 繰延税金資 産			37,387		46,093	8,706		40,253	
2. その他			31,955		34,051	2,095		33,265	
貸倒引当金			△1,500		△374	1,125		△374	
投資その他の 資産合計			67,842		79,770	11,927		73,144	
固定資産合計			845,366	29.7	917,028	26.9	71,662	897,965	27.4
資産合計			2,846,518	100.0	3,410,867	100.0	564,348	3,279,564	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		108,514		161,417		52,902		123,784	
2. 短期借入金		60,000		—		△60,000		—	
3. 一年以内返済 予定長期借入 金		39,940		106,264		66,324		106,264	
4. 未払金		108,993		171,331		62,337		163,734	
5. 未払法人税等		43,960		86,453		42,493		138,160	
6. 賞与引当金		43,148		50,270		7,121		49,726	
7. その他	※2	23,022		32,524		9,502		37,890	
流動負債合計		427,579	15.0	608,261	17.8	180,681		619,560	18.9
II 固定負債									
1. 長期借入金		310,135		348,601		38,466		401,733	
2. 退職給付引当 金		12,243		15,898		3,654		12,390	
3. 役員退職慰勞 引当金		77,327		86,674		9,347		84,723	
4. 繰延税金負債		1,030		1,106		76		1,203	
固定負債合計		400,736	14.1	452,280	13.3	51,544		500,050	15.2
負債合計		828,315	29.1	1,060,542	31.1	232,226		1,119,610	34.1
(資本の部)									
I 資本金		452,970	15.9	457,050	13.4	4,080		454,650	13.9
II 資本剰余金		568,270	20.0	572,350	16.8	4,080		569,950	17.4
III 利益剰余金		1,009,346	35.4	1,319,390	38.7	310,044		1,140,829	34.8
IV 為替換算調整勘 定		△12,383	△0.4	1,534	0.0	13,918		△5,475	△0.2
資本合計		2,018,202	70.9	2,350,325	68.9	332,122		2,159,954	65.9
負債及び資本合 計		2,846,518	100.0	3,410,867	100.0	564,348		3,279,564	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		対前中間 期比	増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,687,617	100.0		2,155,933	100.0	468,315		3,719,862	100.0	
II 売上原価			601,854	35.7		855,480	39.7	253,626		1,406,594	37.8	
売上総利益			1,085,763	64.3		1,300,452	60.3	214,689		2,313,268	62.2	
III 販売費及び一般 管理費			911,981	54.0		1,018,731	47.2	106,749		1,900,451	51.1	
営業利益			173,782	10.3		281,721	13.1	107,939		412,817	11.1	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			335			1,490				1,149		
2. 為替差益			—			18,090				2,478		
3. 保険積立金解 約返戻金			730			1,907				1,879		
4. その他			711	1,777	0.1	944	22,433	1.0	20,656	3,768	9,274	0.2
V 営業外費用												
1. 支払利息			3,813			4,115				8,133		
2. 新株発行費償 却			456			193				605		
3. 為替差損			8,400			—				—		
4. その他			88	12,758	0.8	2,244	6,553	0.3	△6,205	239	8,978	0.2
経常利益				162,800	9.6		297,602	13.8	134,801		413,113	11.1
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻 入額			4,251			268				3,591		
2. 固定資産売却 益			—			176				337		
3. 訴訟和解金			—	4,251	0.3	6,500	6,945	0.3	2,693	—	3,929	0.1
VII 特別損失												
1. 固定資産売却 損			—			81				—		
2. 固定資産除却 損			2,375	2,375	0.1	3,215	3,297	0.1	922	2,417	2,417	0.1
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			164,677	9.8		301,250	14.0	136,573		414,624	11.1	
法人税、住民 税及び事業税		56,403			93,079				196,353			
法人税等調整 額		9,184	65,587	3.9	△1,049	92,029	4.3	26,442	△12,301	184,051	4.9	
中間 (当期) 純利益			99,089	5.9		209,220	9.7	110,130		230,573	6.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)			金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			550,750		569,950	19,200		550,750
II 資本剰余金増加額								
1. 新株予約権行使による増加高		17,520	17,520	2,400	2,400	△15,120	19,200	19,200
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			568,270		572,350	4,080		569,950
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			954,956		1,140,829	185,873		954,956
II 利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		99,089	99,089	209,220	209,220	110,130	230,573	230,573
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金		29,700		30,660			29,700	
2. 役員賞与		15,000	44,700	—	30,660	△14,040	15,000	44,700
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,009,346		1,319,390	310,044		1,140,829

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		164,677	301,250	136,573	414,624
減価償却費		27,357	45,455	18,098	74,510
連結調整勘定償却		5,180	5,180	—	10,361
退職給付引当金の増 減額		2,603	3,507	904	2,749
役員退職慰労引当金 の増減額		2,576	1,951	△625	9,972
貸倒引当金の増減額		△4,389	157	4,546	△4,760
賞与引当金の増減額		896	543	△352	6,444
受取利息及び受取配 当金		△335	△1,490	△1,155	△1,152
固定資産売却損益		—	△94	△94	△337
固定資産除却損		2,375	3,215	840	2,417
支払利息		3,813	4,115	301	8,133
訴訟和解金		—	△6,500	△6,500	—
売上債権の増減額		202,366	53,217	△149,148	△81,436
たな卸資産の増減額		△88,968	△89,620	△652	12,138
仕入債務の増減額		△68,917	37,633	106,550	△53,647
役員賞与の支払額		△15,000	—	15,000	△15,000
その他		8,213	△12,551	△20,765	78,847
小計		242,450	345,971	103,520	463,866
利息及び配当金の受 取額		333	1,481	1,147	1,205
利息の支払額		△3,813	△4,121	△307	△8,441
訴訟和解金の受取額		—	6,500	—	—
法人税等の支払額		△199,833	△151,816	48,017	△245,583
営業活動によるキャッ シュ・フロー		39,136	198,015	158,878	211,046

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金預入による 支出		△1,691	△2,701	△1,009	△5,626
定期預金払戻による 収入		—	—	—	7,831
有形固定資産取得に よる支出		△156,753	△28,170	128,583	△239,633
有形固定資産売却に よる収入		—	534	534	557
無形固定資産取得に よる支出		△11,159	△37,593	△26,434	△27,621
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得		△44,003	—	44,003	△44,003
その他		△4,312	△535	3,777	△6,748
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△217,920	△68,466	149,454	△315,245
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金を増減額		60,000	—	△60,000	—
長期借入れによる収 入		—	—	—	200,000
長期借入金の返済に よる支出		△67,823	△53,132	14,691	△109,901
配当金の支払額		△29,700	△29,903	△203	△28,847
株式発行による収入		35,040	4,800	△30,240	38,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,483	△78,235	△75,751	99,650
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△760	25,101	25,861	4,632
V					
現金及び現金同等物の 増加額		△182,028	76,414	258,443	84
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		552,726	552,811	84	552,726
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		370,697	629,225	258,527	552,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当中間連結会計期間に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当中間連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当連結会計年度に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、連結子会社のうちCCS America, Inc.については、5月31日から7月31日に決算期を変更したため8ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、連結子会社のうちCCS America, Inc.については、5月31日から7月31日に決算期を変更したため14ヶ月決算となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19,503千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載のとおりであります。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具備品 2～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具備品 2～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込み額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当中間連結会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が31,656千円、売上原価が62,595千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は55,612千円少なく計上されております。これにより、営業外収益は24,674千円、営業利益は同額多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益並びに中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年7月31日)
※1. _____	※1. _____	※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 34,259 千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,281千円 給料手当 244,939 法定福利費 35,494 賞与引当金繰入額 29,104 役員退職慰労引当金繰入額 8,066 減価償却費 13,631 賃借料 16,110 支払手数料 95,334 研究開発費 159,504	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 100,524千円 給料手当 195,703 法定福利費 49,142 賞与引当金繰入額 27,368 役員退職慰労引当金繰入額 7,531 減価償却費 13,434 賃借料 19,909 支払手数料 85,484 研究開発費 179,945	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 181,626千円 給料手当 551,860 法定福利費 76,367 賞与引当金繰入額 32,489 役員退職慰労引当金繰入額 15,462 減価償却費 37,127 賃借料 38,462 支払手数料 187,772 研究開発費 323,499 貸倒引当金繰入額 795

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 406,005 預金期間が3ヶ月を超える定期 預金及び定期積立預金 $\Delta 35,308$ 現金及び現金同等物 <u>370,697</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 663,338 預金期間が3ヶ月を超える定期 預金及び定期積立預金 $\Delta 34,112$ 現金及び現金同等物 <u>629,225</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 584,222 預金期間が3ヶ月を超える定期 預金及び定期積立預金 $\Delta 31,411$ 現金及び現金同等物 <u>552,811</u>

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																																
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 517 1008 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 819 997 936"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 1016 997 1160"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	2,889	31,810	合計	34,700	2,889	31,810	1年内	4,050千円	1年超	27,925千円	合計	31,976千円	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	570千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 517 1441 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>722</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>722</td> <td>33,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 819 1433 936"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 1016 1433 1160"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	722	33,977	合計	34,700	722	33,977	1年内	3,981千円	1年超	29,968千円	合計	33,950千円	支払リース料	848千円	減価償却費相当額	722千円	支払利息相当額	98千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,700	2,889	31,810																																															
合計	34,700	2,889	31,810																																															
1年内	4,050千円																																																	
1年超	27,925千円																																																	
合計	31,976千円																																																	
支払リース料	2,544千円																																																	
減価償却費相当額	2,167千円																																																	
支払利息相当額	570千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,700	722	33,977																																															
合計	34,700	722	33,977																																															
1年内	3,981千円																																																	
1年超	29,968千円																																																	
合計	33,950千円																																																	
支払リース料	848千円																																																	
減価償却費相当額	722千円																																																	
支払利息相当額	98千円																																																	

② 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成17年1月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年1月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年7月31日現在）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,324,303	295,757	67,557	1,687,617	—	1,687,617
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,495	—	10,815	191,311	△191,311	—
計	1,504,799	295,757	78,373	1,878,929	△191,311	1,687,617
営業費用	1,391,264	243,187	78,741	1,713,192	△199,356	1,513,835
営業利益（又は営業損失）	113,534	52,569	△368	165,736	8,045	173,782

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

その他の地域……………ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円であります。

また、前中間連結会計期間における北米の売上高は130,040千円、営業費用は123,214千円、営業利益は6,826千円であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (1)」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益は19,503千円減少しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,496,050	255,145	94,680	310,056	2,155,933	—	2,155,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	354,880	88	14,593	—	369,562	△369,562	—
計	1,850,930	255,234	109,273	310,056	2,525,495	△369,562	2,155,933
営業費用	1,633,599	225,288	105,610	267,119	2,231,717	△357,405	1,874,211
営業利益（又は営業損失）	217,331	29,945	3,663	42,936	293,777	△12,156	281,721

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 従来、アジア及び欧州は、全セグメントの売上高に占める割合が、いずれも10%未満であったため、「その他の地域」に含めて記載しておりましたが、当連結中間会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は155,404千円、営業費用は161,745千円、営業利益は△6,340千円、欧州の売上高は85,136千円、営業費用は123,441千円、営業利益は△38,305千円であります。

また、前中間連結会計期間におけるアジアの売上高は66,806千円、営業費用は56,914千円、営業利益は9,891千円、欧州の売上高は11,566千円、営業費用は21,826千円、営業利益は△10,259千円であります。

4. 会計処理方法の変更

（収益計上区分の方法の変更）

当中間連結会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が31,656千円、売上原価が62,595千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は55,612千円少なく計上されております。これにより、営業外収益は24,674千円、営業利益は同額多く計上されております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,902,044	580,007	237,810	3,719,862	—	3,719,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408,684	—	2,730	411,414	△411,414	—
計	3,310,729	580,007	240,541	4,131,277	△411,414	3,719,862
営業費用	2,938,751	479,080	285,187	3,703,019	△395,974	3,307,045
営業利益（又は営業損失）	371,977	100,926	△44,646	428,257	△15,440	412,817
II 資産	3,228,790	213,831	170,685	3,613,307	△333,742	3,279,564

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

その他の地域……………ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、従来、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は27,205千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	265,654	122,065	126,124	528	514,373
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,687,617
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.8	7.2	7.5	0.0	30.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 その他の地域……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	240,641	310,253	173,449	724,344
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,155,933
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.2	14.4	8.0	33.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	549,904	291,251	306,549	528	1,148,233
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,719,862
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.8	7.8	8.3	0.0	30.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 その他の地域……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額 99,009円17銭	1株当たり純資産額 114,538円25銭	1株当たり純資産額 105,672円89銭
1株当たり中間純利益 金額 4,961円76銭	1株当たり中間純利益 金額 10,224円12銭	1株当たり当期純利益 金額 11,418円92銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,795円00銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10,115円84銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 11,153円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	99,089	209,220	230,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	99,089	209,220	230,573
普通株式の期中平均株式数(株)	19,970.63	20,463.41	20,192.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数	694.56	219.03	418.18
(うち転換社債(株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	501,453	116.5
制御装置 (千円)	205,257	86.5
その他 (千円)	120,301	307.2
合計 (千円)	827,011	117.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置	1,721,786	138.7	224,579	193.3
制御装置	400,604	122.7	54,561	192.1
その他	156,329	108.2	4,716	21.3
合計	2,278,720	133.1	283,856	170.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	1,609,606	129.7
制御装置 (千円)	375,760	116.3
その他 (千円)	170,566	138.5
合計 (千円)	2,155,933	127.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。